

教育予算をふやして

かがやけ! みんなのえがお

国の責任で

教職員の数をふやして!

35人学級の前進!

教育の無償化!



教職員定数の大幅増で、 長時間過密労働の解消を

学習指導要領の改訂により授業時間数が大幅に増えているのに、教職員定数は減らされています。地方自治体独自の配置で削減数は抑えられていますが、それには限界があり、格差も心配です。

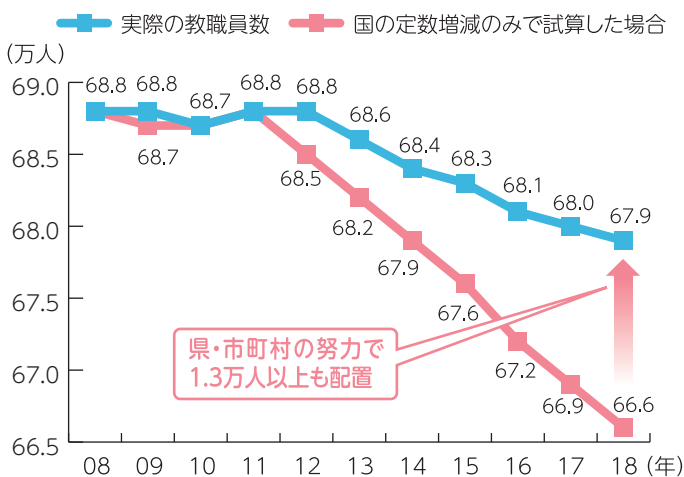
教職員の長時間過密労働の解消は待たなし。国の責任で定数を大幅に増やし、持ち授業時間数を削減することを求めます。

●教員の一日の平均在校勤務時間 (所定の勤務時間は7時間45分です)

小学校	11時間15分
中学校	11時間32分

(2016年文科省「教員勤務実態調査」より)

●公立小中学校の教職員定数の推移



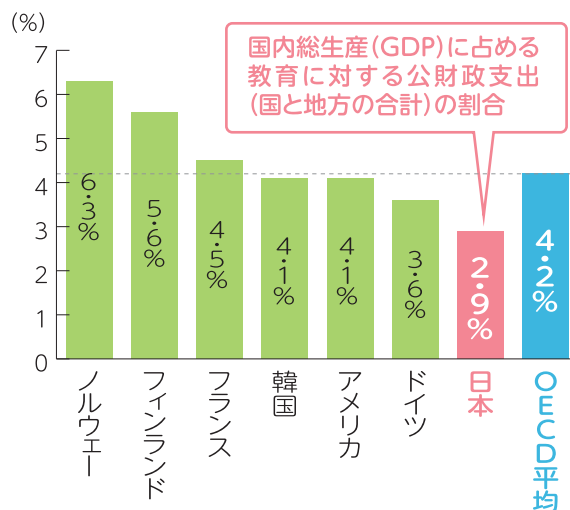
少人数学級を前進させ、 どの子も「わかって楽しい」学校に

国の標準は、小学校1年生だけが35人学級です。地方自治体が独自に他の学年にも広げています。教育の機会均等を保障するためには、国の責任で少人数学級を前進させることが重要です。



教育予算をOECD諸国並みに 増やせば可能です

●公財政教育支出の対GDP比(2015年)



(出典:OECD「図表で見る教育」2018年度版)

全日本教職員組合(全教)/教組共闘連絡会/子ども全国センター/憲法・教育基本法全国ネット

連絡先

〒102-0084 東京都千代田区2番町12-1全国教育文化会館 全日本教職員組合
TEL: (03) 5211-0123 FAX: (03) 5211-0124 e-mail: zenkyo@educas.jp

かがやけ！みんなのえがお

教育無償化の推進、教職員定数の抜本改善、教育予算の増額を！

文部科学大臣様

2020年度政府予算にむけた文部科学省概算要求に対する要請署名

みんなの笑顔があふれ、安心して楽しく通える学校にすることが、私たちの願いです。幼児教育から大学教育まで、すべての子ども・青年の学ぶ権利を保障し、誰もがお金の心配なく安心して学べるようにするため、2020年度政府予算に向けて文部科学省概算要求を大幅に増額することを求めます。

貧困と格差の拡大が、子どもの安心のよりどころである家庭を直撃しています。教育の機会均等を保障し、教育の無償化をすすめるため、就学援助制度の充実と高校無償化の復活、高校生・大学生への給付奨学金の拡充が必要です。

多くの地方自治体が、父母・保護者、地域住民、子どもや教職員の願いをもとに、小学校3年生以降への少人数学級を独自に推進しています。それによって、子どもたちによりきめ細やかな対応がなされ、ゆきとどいた教育がおこなわれるようになっていきます。国の施策として、すべての学年・学校で少人数学級を実現するとともに、特別支援学級・学校の教育条件を改善することが求められています。

教職員の長時間過密労働の解消は、ゆきとどいた教育をすすめるためにも「待ったなし」の課題です。そのためには教職員定数の抜本的改善が不可欠です。新たな教職員定数改善計画の策定を求めます。

近年、各地でさまざまな自然災害が起り、大きな被害を受けています。東日本大震災・福島原発事故から8年が経過しました。いずれも、住民のくらしと学校の復旧は十分とはいえない状況です。被災地はじめすべての地域において、子どもたちの命と安全を最優先にした環境整備のための予算措置と人員配置が求められています。

日本の公財政教育支出の対GDP比は、OECD諸国の中で最下位です。せめてOECD諸国の平均並みに引き上げてください。消費税の増税によってではなく、税金の使い道を変えることによって教育予算の総額を引き上げ、2020年度文部科学省概算要求に下記のことを盛り込むよう要請します。

記

- 教育の機会均等を保障するための条件整備をおこなうこと
 - ①国の責任で就学援助制度を拡充すること
 - ②必要とするすべての高校生・大学生に支給できるよう、給付奨学金を拡充すること
 - ③高等学校等就学支援金制度の所得制限を撤廃し、公私ともに学費の無償化を前進させること
 - ④高額すぎる大学等の授業料を引き下げること
- 教職員の長時間過密労働を解消し、ゆきとどいた教育をすすめるため、教職員を大幅に増やすこと
- 国の責任で、小・中学校および高校の全学年で35人以下学級を実現すること
- 特別支援学校の過大・過密の解消をはかり、特別支援学級の定数改善をおこなうこと
- エアコンの設置や倒壊の恐れのあるブロック塀の撤去など、子どもたちが安心して安全に過ごせる学校環境整備のための予算措置をおこなうこと
- 東日本大震災・福島原発事故や自然災害などの被災地の子どもを守るため、学校と地域の復旧・復興をすすめること

氏 名	住 所

*上記個人情報、文科省へ提出する以外には使用しません

署名集約は2019年7月1日です